



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東  
 コード番号 9417 URL <http://www.smartvalue.ad.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 渋谷 順  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画 (氏名) 藤原 孝高 (TEL) 06-6448-1711  
 Division Manager  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	3,174	△4.3	32	△68.3	33	△72.4	21	△71.7
28年6月期第2四半期	3,316	—	104	—	121	—	75	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年6月期第2四半期	9.38		—					
28年6月期第2四半期	33.16		—					

- (注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成28年6月期より行っているため、平成28年6月期第2四半期の増減率は記載していません。  
 2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成28年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 3. 平成28年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。平成29年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第2四半期	3,066	1,805	58.8
28年6月期	3,060	1,812	59.2

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 1,804百万円 28年6月期 1,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	12.50	12.50
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,061	4.3	293	13.9	290	5.4	176	7.0	78.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年6月期2Q	2,262,000株	28年6月期	2,262,000株
29年6月期2Q	—株	28年6月期	—株
29年6月期2Q	2,262,000株	28年6月期2Q	2,262,000株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成28年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数（自己株式を含む）」及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いています。しかし、海外経済では中国や新興国経済の減速による下振れ、米国大統領選挙の影響等による株式・為替等金融市場の不安定さなど、わが国の景気が下押しされるリスクもあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社が市場とする国内クラウドサービス（注1）市場におきましては、2015年度（2015年4月～2016年3月）には前年度比33.7%増の1兆108億円の市場規模であったと推測されており、初めて1兆円を突破いたしました。企業内の既存システムにおけるクラウド移行が加速していることから、2020年度には3兆円を超えると予測されており、引き続きクラウドファースト（注2）の流れを背景に、2020年度までの年平均成長率は27.4%と予測されております。

（出典：㈱MM総研「国内クラウドサービス市場規模 実績・予測（2016年12月）」。

他方、もう一つの当社の重要な市場である国内携帯電話販売市場においては、2015年度の国内携帯電話端末の出荷台数（注3）は3,658.5万台（前年度比5.6%減）となり、4,375万台を出荷した2012年度から4年連続で減少しております（出典：㈱MM総研「2015年度通期国内携帯電話端末出荷概況（2016年5月）」）。MVNO SIM（注4）を含めたMVNOサービス市場への国内メーカーの本格参入により伸長がみられるものの、2015年12月に総務省が策定した「携帯電話の料金その他の提供条件に関するタスクフォース」の影響もあり、事業環境が新たな局面をむかえ、更なる伸びは期待しにくいと予測されております。

このような情勢のなか当第2四半期累計期間における当社の売上高は3,174,190千円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益は32,941千円（同68.3%減）、経常利益は33,578千円（同72.4%減）、四半期純利益は21,207千円（同71.7%減）となりました。

通期の業績予想に対しては従来通りを見込んでおります。

なお、当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

#### <クラウドソリューション事業>

クラウドソリューション事業におきましては、特定業種業務向けSaaSとしてサービス提供を行う自治体及び公的機関向けの地域情報クラウドサービスと、都市型データセンターを基盤としたクラウドプラットフォーム（注5）、及び車載向けのモビリティ・サービス（注6）を推進してまいりました。

地域情報クラウドサービスでは、地方創生予算を活用した新規案件の獲得及びストックの積み上げにより、売上高は275,615千円（前年同四半期比45.7%増）となりました。

クラウドプラットフォームサービスでは、新規受注の獲得の積み上げを推進いたしましたが、一方でハウジングラックの解約もあり、その結果、売上高は203,738千円（同14.9%減）となりました。

モビリティ・サービスでは、オール・イン・ワン型の法人向けテレマティクスサービス（注7）「CiEMS 3G」の売上の積み上げ、また、M2M/IoT（注8）関連の技術やプラットフォームを活用した受託開発案件も好調に推移いたしましたが、カーナビゲーションやドライブレコーダー等の安全運転支援機器の売上が減少したため、売上高は694,424千円（同1.0%減）となりました。

以上の結果、クラウドソリューション事業の売上高は1,173,778千円（同3.8%増）、セグメント利益は83,103千円（同7.7%減）となりました。

#### <モバイル事業>

モバイル事業におきましては、光ブロード回線とタブレット端末を軸とした施策や、店舗品質の向上の徹底に注力いたしました。しかしながら、2015年12月に総務省が策定した「携帯電話の料金その他の提供条件に関するタスクフォース」の影響等により、販売台数の減少が続いております。

以上の結果、モバイル事業の売上高は2,000,412千円（同8.5%減）、セグメント利益は137,039千円（同24.5%減）となりました。

## 【用語解説】

- 注1 クラウドサービス：従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。
- 注2 クラウドファースト：企業や公的機関等がシステム投資をする際、クラウドを選択するようになること。
- 注3 出荷台数：NTTドコモ、au、ソフトバンク、ワイモバイルの4キャリア向けに出荷されるフィーチャーフォン及びスマートフォンの数。SIMフリーの端末を含む。
- 注4 MVNO SIM：MVNOとは、モバイル パーチャル ネットワーク オペレーターの略で、携帯電話の物理的な移動体回線網を自社で保有せずに、通信キャリアから借り受け、自社ブランドで通信サービスを提供する 仮想移動体通信事業者を指します。MVNO SIMとは、このMVNO事業者が提供する格安のSIMカード（携帯電話のサービスを受けるためには必ず必要となる、電話番号と結びついた固有の番号を付与されたカード）を指します。
- 注5 クラウドプラットフォーム：IaaS・PaaS・SaaSなどのクラウドサービスを提供するための基盤となる設備を指し、主にはインターネットデータセンター内に設置される。
- ※IaaS：インフラストラクチャ アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中でもハードウェアやネットワークなどの階層を提供する形態。
- ※PaaS：プラットフォーム アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中で、ソフトウェアの構築、稼動に必要な機能やミドルウェアなどの階層を提供する形態。
- ※SaaS：ソフトウェア アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中で、ソフトウェアの階層を提供する形態。
- 注6 モビリティ・サービス：自動車やスマートフォン等のモバイルデバイスにおける、ハードウェアを含むソリューションや情報システムサービスの総称。
- 注7 テレマティクスサービス：テレコミュニケーション（Telecommunication＝通信）とインフォマティクス（Informatics＝情報工学）を用いた造語であり、一般的には自動車や輸送車両等の動態に携帯電話等の移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。
- 注8 M2M/IoT：M2M(エム・ツー・エム：Machine to Machine) とは、個別に稼働している機器同士をネットワークでつなぎ、これらが相互でやりとりできるようにして、各々の機器で生成されたデータをリアルタイムで統合、制御し、活用することができるシステムを意味する。IoT (Internet of Things) とは、モノのインターネットを指し、全てのモノがネットワークを介して繋がり、モノ同士が人の操作・入力を介さず、自律的に最適な制御が行われることを意味する。

## (2) 財政状態に関する説明

## 1. 資産、負債及び純資産の状況

## ①資産

当第2四半期会計期間末の総資産は、3,066,773千円となり、前事業年度末と比べ5,824千円増加しました。

流動資産は1,654,354千円となり、前事業年度末と比べ46,539千円の減少となりました。その主たる要因は、受取手形及び売掛金が140,164千円、商品が119,165千円、仕掛品が10,030千円増加したものの、現金及び預金が317,502千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,412,419千円となり、前事業年度末と比べ52,363千円の増加となりました。その主たる要因は、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加により無形固定資産が59,299千円増加したことによるものであります。

## ②負債

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,261,222千円となり、前事業年度末と比べ12,388千円の増加となりました。

流動負債は867,288千円となり、前事業年度末と比べ103,665千円の増加となりました。その主たる要因は、未払法人税等が49,964千円、その他流動負債に含まれる未払金が40,810千円、未払消費税等が22,883千円減少したものの、買掛金が155,814千円、短期借入金が55,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は393,933千円となり、前事業年度末と比べ91,277千円の減少となりました。その主たる要因は、長期借入金の減少87,601千円によるものであります。

## ③純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は1,805,551千円となり、前事業年度末と比べ6,564千円の減少となりました。その主たる要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が21,207千円増加したものの、配当金の支払いにより28,275千円減少したことによるものであります。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ317,502千円減少し、481,743千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### [営業活動におけるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、減少した資金は89,744千円（前年同四半期は187,191千円の減少）となりました。資金の減少の主たる要因は、売上債権の増加額140,164千円、たな卸資産の増加額129,196千円、法人税等の支払額58,768千円、未払消費税等の減少額22,675千円によるものであり、資金増加の主たる要因は、仕入債務の増加額155,814千円、減価償却費70,242千円、税引前四半期純利益33,578千円によるものであります。

### [投資活動におけるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、減少した資金は150,374千円（前年同四半期は118,743千円の減少）となりました。資金の減少の主たる要因は、無形固定資産の取得による支出84,567千円、有形固定資産の取得による支出49,749千円、投資有価証券の取得による支出15,834千円によるものであります。

### [財務活動におけるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、減少した資金は77,383千円（前年同四半期は77,133千円の減少）となりました。資金の減少の主たる要因は、長期借入金の返済による支出97,597千円、配当金の支払額28,184千円によるものであり、資金増加の主たる要因は、短期借入金の増加額55,000千円によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間の業績予想と実績値に差異が発生いたしました。詳細につきましては、本日平成29年2月13日公表の「平成29年6月期第2四半期累計期間における業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご参照ください。なお、通期の業績予想につきましては、現時点では前回発表の予想数値に変更はありませんが、今後の業績推移に応じて修正の必要が生じた場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	799,246	481,743
受取手形及び売掛金	629,783	769,948
商品	199,951	319,117
仕掛品	13,560	23,591
その他	58,355	59,957
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	1,700,893	1,654,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	865,857	867,037
減価償却累計額	△286,558	△295,441
建物(純額)	579,298	571,595
土地	252,501	252,501
その他	304,101	325,818
減価償却累計額	△177,213	△213,305
その他(純額)	126,887	112,512
有形固定資産合計	958,686	936,609
無形固定資産	207,152	266,451
投資その他の資産	194,217	209,358
固定資産合計	1,360,056	1,412,419
資産合計	3,060,949	3,066,773



(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	272,638	428,453
短期借入金	—	55,000
1年内返済予定の長期借入金	90,156	80,160
未払法人税等	65,453	15,489
賞与引当金	35,578	34,870
短期解約損失引当金	1,081	1,432
その他	298,715	251,883
流動負債合計	763,623	867,288
固定負債		
長期借入金	428,361	340,760
資産除去債務	37,612	37,912
その他	19,237	15,261
固定負債合計	485,210	393,933
負債合計	1,248,834	1,261,222
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	250,570	250,570
資本剰余金	240,836	240,836
利益剰余金	1,318,976	1,311,908
株主資本合計	1,810,384	1,803,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	745	1,249
評価・換算差額等合計	745	1,249
新株予約権	985	985
純資産合計	1,812,115	1,805,551
負債純資産合計	3,060,949	3,066,773

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,316,354	3,174,190
売上原価	2,457,220	2,356,252
売上総利益	859,133	817,938
販売費及び一般管理費	755,117	784,996
営業利益	104,016	32,941
営業外収益		
受取利息	191	147
保険解約返戻金	17,856	—
助成金収入	989	1,186
その他	514	480
営業外収益合計	19,551	1,813
営業外費用		
支払利息	1,645	1,142
その他	78	33
営業外費用合計	1,724	1,176
経常利益	121,843	33,578
特別損失		
固定資産除却損	376	—
特別損失合計	376	—
税引前四半期純利益	121,467	33,578
法人税、住民税及び事業税	39,446	9,053
法人税等調整額	7,019	3,318
法人税等合計	46,465	12,371
四半期純利益	75,001	21,207

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	121,467	33,578
減価償却費	55,540	70,242
長期前払費用償却額	122	313
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,635	△708
短期解約損失引当金の増減額(△は減少)	△79	351
受取利息及び受取配当金	△191	△147
支払利息	1,645	1,142
固定資産除却損	376	—
保険解約返戻金	△17,856	—
売上債権の増減額(△は増加)	△159,619	△140,164
たな卸資産の増減額(△は増加)	△117,934	△129,196
仕入債務の増減額(△は減少)	47,764	155,814
前払費用の増減額(△は増加)	△2,863	△2,750
未払金の増減額(△は減少)	△30,839	△11,364
未払費用の増減額(△は減少)	12,217	11,551
預り金の増減額(△は減少)	7,841	6,366
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,990	△22,675
その他	△9,429	△2,334
小計	△106,180	△29,980
利息及び配当金の受取額	191	147
利息の支払額	△1,624	△1,143
法人税等の支払額	△79,578	△58,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	△187,191	△89,744
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△44,907	△49,749
無形固定資産の取得による支出	△70,089	△84,567
投資有価証券の取得による支出	△19,980	△15,834
敷金及び保証金の差入による支出	△2,844	△1,375
敷金及び保証金の回収による収入	137	263
貸付金の回収による収入	569	—
保険積立金の払戻による収入	17,856	—
その他	514	888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,743	△150,374
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	55,000
長期借入金の返済による支出	△45,078	△97,597
リース債務の返済による支出	△4,007	△6,602
配当金の支払額	△28,047	△28,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,133	△77,383
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△383,068	△317,502
現金及び現金同等物の期首残高	909,013	799,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	525,944	481,743

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,130,430	2,185,923	3,316,354	—	3,316,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,130,430	2,185,923	3,316,354	—	3,316,354
セグメント利益	90,052	181,461	271,513	△167,497	104,016

(注) 1. セグメント利益の調整額△167,497千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,173,778	2,000,412	3,174,190	—	3,174,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,173,778	2,000,412	3,174,190	—	3,174,190
セグメント利益	83,103	137,039	220,142	△187,200	32,941

(注) 1. セグメント利益の調整額△187,200千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。